令和８年度　第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託
第三者アドバイス会議

１　日時　　令和８年7月２２日（水）　午後１時１５分～午後３時００分

２　場所　　福知山市上下水道部庁舎３０１会議室

３　出席者

アドバイス委員	足立　泰美（甲南大学経済学部　教授） 碇　正登　（京都府建設交通部水道政策課　課長） 柿田　隆弘（京都市上下水道局水道部施設課　担当課長）
市	福知山市上下水道部
受託者	ウォーターサービスきほく株式会社

４　会議概要

	項目	内容
１	令和７年度業務報告について	福知山市より、令和７年度の包括的民間委託業務の主なトピックスおよび総評について報告
２	令和８年度業務の取組みとポイントについて	受託者より、令和８年度業務計画で注力する取組みについて説明 ・小学生向け施設見学会の改善 ・限られたソースで繋ぐ、地域インフラ維持への挑戦
３	委託業務を行う上での課題について	福知山市より、包括的民間委託業務を行う上での課題について説明 ・山間部における水道施設の維持管理効率化 ・スマートメーターの導入費用
４	アドバイス委員からのご意見等	アドバイス委員より、福知山市の課題や今後の事業実施に向けたアドバイス

５　アドバイス委員からの主な意見、アドバイス等

（１）令和７年度業務について

〇安全で安定した水道供給を継続し、契約上求められた業務について履行されている点を高く評価する。

〇有収率の向上に取り組んできているが、山間部や過疎地域など地域特性上からも現実的には有収率の向上には限界も見えてきているところであり、有収率を上げようとすると多額の更新投資や漏水対策が必要になり、費用対策効果の観点から難しい局面になっている。今後は、限られた経営資源をどこに投資するのが最適なのかという議論に移っていかざるを得ない状況になってきている。

〇２年間の実績とデータが蓄積されている今、業務を適切に実施したかという履行確認だけでなく、包括委託によって水道事業の何がどれだけ改善できたかを成果として確認する段階にある。

〇契約終了時に初めて成果を検証しても、その結果は契約期間中の改善に反映できない。今が、残りの３年間の取り組みを見直して改善に繋げるタイミングである。

（２）山間部における水道施設の維持管理効率化について

〇国が集約型・分散型ベストミックスの施設の配置を施策の一つに掲げている。国の交付金を活用し、まずは分散型・集約型の検討をしてはどうか。

〇山間部については、分散する旧簡易水道施設が、中央監視はできても、物品の補充や調整などで現地に行かなければならない作業に時間と費用を要しているところが問題点。

〇今後、技術者や職員の絶対数が不足する一方で、増加する老朽化施設に手がかけられない状況。具体的な対応策等は次の５つ。

・現地作業を施設ごとに棚卸しする。
・負担の大きい施設から小規模な実施を行う。
・施設を並行維持しない。
・人員配置を人数ではなく機能で考える。
・投資の効果を業務に必要な時間を指標にして測る。

（３）スマートメーターの導入費用について

〇スマートメーターの導入については、まずは実証実験等を産官学や企業と連携して行う必要がある。コストだけでは非常に高くなるため、データの活用効果や顧客サービス向上、検針員削減、漏水削減といった効果と組み合わせて実証実験を行い、効果を洗い出して行っていくと良い。

〇スマートメーターの価格は高く、機器費が１０倍である。検定満期となる８年間の想定の年間導入コスト比は、１台で約3,０００円増額になる。例えば１万世帯に導入するとなると約3,０００万円が加算となり、全世帯に導入することは難しいのではない

かと思う。

〇福知山市の場合、全戸に一斉導入するのは現実的ではない。まずは、山間部や検針の難しい地域、高齢者世帯の多い地域など、本当に必要なところに導入していくのが現実的である。

〇必要なのは、「補助制度の整理」、「小規模実証ができるか」、「効果測定方法の検討」で、その上でオープン規格採用によるベンダーロックの回避である。福知山市でロードマップを描く際は、この点を注意して単年度ではなく１０年スパンで考えた方が良い。

６　おわりに

令和７年度業務では、安全で安定した水道供給を継続し、契約上求められた業務について履行されている点を高く評価いただきました。残りの委託期間は、業務を適切に実施したかという履行確認だけでなく、包括委託によって水道事業の何がどれだけ改善できたかを成果として確認するようアドバイスをいただきました。

また、包括的民間委託業務を行う上での課題である山間部における水道施設の維持管理効率化やスマートメーターの導入につきましても、各委員から具体的なアドバイスをいただきました。

委員からいただいたご意見・アドバイスを参考にさせていただき、今後の業務において受託者とさらに連携を深め、長期的に水道事業を適正に運営するための検討を進め、安心・安全な水道水の供給に努めてまいります。